

~ 在ハンガリー日本大使館 ~

2012年5月

- Monthly Review -

全22頁

政治・経済月報(4月号)

政治・内政

- シュミット大統領が論文盗作問題で辞任
- アーデル欧州議会議員が新大統領候補に

政治・外交

- スロバキア新政権成立後初めてとなるハンガリー・スロバキア首脳会談及び外相会談が実現
- マルト二外相：EU・ASEAN合同外相会合のためブルネイ訪問、前後に東南アジア諸国代表と会談
- 李克強中国第一副首相がハンガリーを訪問し、オルバーン首相及びナヴラチチ副首相と会談

経済・社会

- 政府、過剰財政赤字是正手続の解決に向けた構造改革計画（セール・カールマン・プラン）のアップデート版の内容を公表
- 欧州委員会、ハンガリー政府と予防的な金融支援に関する交渉を開始する方針を決定

インフレ率	(y/y)	(2012年3月)	5.5% (食品：4.7% エネルギー：6.8%)
		(2011年平均)	3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%)
賃金上昇率	(y/y)	(2012年2月)	6.9% (民間：8.9% 公的：2.1)
		(2011年平均)	5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%)
鉱工業生産	(y/y)	(2012年2月)	+1.1%
		(2011年平均)	+5.4%
失業率(15-74歳)		(2012年1月～ 2012年3月平均)	11.7%
政策金利		(2012年4月末)	7.00% (1～4月は変更なし)
10年国債利回り			8.77%
為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 295.67 フォリント
			・1ドル = 224.69 フォリント
			・1フォリント = 0.3 円

《今月のトピックス》

内 政

- 1 シュミット大統領：辞任
- 2 与党連合：アーデル欧州議会議員を新大統領候補として推薦
- 3 国会：国会の機能及び国会議員の法的地位に関する法律を採択
- 4 欧州委員会：ハンガリーを欧州司法裁判所に提訴

外 政

- 1 マルトニ外相のマケドニア訪問
- 2 フランス外務省：駐仏ハンガリー大使を召致
- 3 ハンガリー外務省：アフガニスタン同時多発テロを非難
- 4 ハンガリー・スロバキア外相会談
- 5 ハンガリー外務省：スイスの「人の移動の自由」制限措置を非難
- 6 マルトニ外相の東南アジア諸国訪問
- 7 ハンガリー・スロバキア首脳会談
- 8 ハンガリー・中国首脳会談
- 9 李克強中国第一副首相のハンガリー訪問

経 済

- 1 3月の購買担当者指数は56.8ポイントと上昇
- 2 一般政府財政収支：中央統計局と国家経済省の算出数値に差異
- 3 3月の国内新車登録台数は対前年同月比7.4%増の増加
- 4 バイオマス発電所の建設
- 5 政府：農業支援のための新たな銀行の設立を計画
- 6 国家経済省：1～3月の一般政府財政赤字は通年目標の約90%
- 7 ハンガリー政府：ハンガリー欧州ビジネス協議会と協議機関を設立
- 8 中央銀行：3月末の外貨準備高は前月末に比べ1.28億ユーロ減少
- 9 中央統計局：2月の貿易収支は約7億ユーロの黒字
- 10 国内最大のバイオエタノール工場が生産を開始
- 11 チップス税：目標額を大幅に下回る
- 12 降霜により果樹に被害が発生
- 13 中央統計局：3月の消費者物価指数は+5.5%と低下
- 14 外務省：中国と中・東欧の経済協力フォーラムを開催

- 15 欧州中銀：ハンガリー政府の新中銀法改正草案に懸念を表明
- 16 在ハンガリー独商工会議所：会員企業の意識調査を公表
- 17 オルバーン首相：露ガスプロム社ミレル会長と会談
- 18 I M F：2012年のハンガリー経済は景気低迷に陥ると予測
- 19 国家経済相：今後5～7年間に65億ユーロ規模の直接投資が期待
- 20 リヒター社：新たなバイオテクノロジー工場を開設
- 21 地方開発省：農産物輸出に係る取組み
- 22 ハンガリー国債：期間5年CDSスプレッドは拡大後、縮小へ
- 23 政府：新構造改革計画「セール・カールマーン・プラン 2.0」を公表
- 24 中央銀行：基準金利7.0%に据え置き
- 25 地方開発省：干ばつ対策等のため灌漑事務所の設置を計画
- 26 欧州委員会：「国産品」の基準について問題点を指摘
- 27 食品安全当局：食品に含まれる遺伝子組換え生物の割合は許容範囲内
- 28 欧州委員会：ハンガリー政府との予防的金融支援交渉開始を決定
- 29 外国人への農地の違法貸出しについて調査を実施
- 30 M O L：ナブッコ・プロジェクトからの撤退の可能性
- 31 I M F：ハンガリー政府との交渉開始に向け準備
- 32 中央統計局：失業率は11.6%と前月から0.5%上昇

その他

- ・ 4月の為替・金利動向
- ・ 4月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

内 政

1 シュミット大統領：辞任（2日）

2日、博士論文盗用疑惑（当館月報 2012年3月号7～8頁参照）について、シュミット大統領は、国会で「国民統合の象徴であるはずの大統領により、国民が統合ではなく、分裂している現状を是正することが大統領である自分の責任である」と述べ、大統領を辞任する意向を表明した。同日、国会はシュミット大統領の辞任を認める決定を行った。

2 与党連合：アーデル欧州議会議員を新大統領候補として推薦（16日）

16日、フィデス・キリスト教民主国民党の連合与党は、アーデル欧州議会議員を新大統領候補として推薦することを決定。23日、連合与党は国会に対し、同氏を新大統領候補として正式に推薦した。同日午後、レジャーク・シャーンドル副議長（国会議長代行）は、5月2日（水）午前10時より開催される臨時国会において新大統領選出を行う、また、新大統領候補者の推薦に係る期限については、27日（金）午前8時に決定した旨述べた。（5月2日、国会はアーデル欧州議会議員を新大統領として選出）

3 国会：国会の機能及び国会議員の法的地位に関する法律を採択（16日）

16日、国会は、国会の機能及び国会議員の法的地位に関する法律を採択。これにより、2014年以降、国会議員の給与がこれまでの月額約23万フォリントから75万フォリントに増額されるとともに、首相など政府の要職、及び学術、科学、教育、芸術など知的な職業を除き国会議員の兼職が禁止されることとなった。また、同法により、国会事務局長ポスト、保安担当ポスト（国会議員）が新設されるとともに、国会建物以外の場所でも国会を開催することが可能となった。同法は2014年から施行される予定。

4 欧州委員会：ハンガリーを欧州司法裁判所に提訴（25日）

25日、ハンガリーの国内法のEU法違反手続き（当館月報 2012年3月号4頁参照）に関し、欧州委員会は、情報保護当局及び司法の独立に関する法律について、EU法違反は解消されていないとしてハンガリーを欧州司法裁判所に提訴することを発表した。なお、同委員会は中銀法については、ハンガリー政府が法改正等を約束し、違法状態が解消される見込みになったことから、法改

正の完了を待って、EU法違反手続きを終了させることを決定した(経済 III 28 欧州委員会 17~18 頁参照)。

外 交

1 **マルトニ外相のマケドニア訪問** (2~3日)

マルトニ外相は、マケドニアの首都スコピエでポポスキ同国外相と会談した。両外相は、昨今のハンガリー・マケドニア関係、西バルカンの安全保障の現状等につき意見交換した。マルトニ外相は、「ハンガリーは、マケドニアのEU及びNATO加盟に向けた試みを支持し、支援を惜しまない。マケドニアを含む西バルカン諸国が一日でも早くEUに加盟することが、ハンガリーの戦略的目標である。」と述べた。マルトニ外相は同国滞在中、イヴァノフ大統領及びアリフィ副首相(EU統合担当)とも会談したほか、スコピエ市のホロコースト記念館で催される特設展示「ヴァレンベリ記念年」(当館月報1月号11頁参照)のオープニング・セレモニーにも立ち会った。

2 **フランス外務省：駐仏ハンガリー大使を召致** (6日)

フランス外務省は、トローチャー駐仏ハンガリー大使を召致し、ハンガリーに進出するフランス系大手商品券発行企業 Cheque Dejeuner, Sodexo 及び Edenred の各社が、先般ハンガリー政府が導入したエルジェーベト商品券によって市場から排除されかねない旨懸念を表明した。フランス外務省はハンガリー政府に対して、良好な両国関係に鑑み法規と友好の精神を順守すること、該当企業の処遇に関して建設的な交渉機会を設けることを要求した。同件に関し、欧州委員会は、ハンガリー国家によるエルジェーベト商品券を通じた市場独占が行われていないかどうかにつき検証を行っている。

3 **ハンガリー外務省：アフガニスタン同時多発テロを非難** (15日)

ハンガリー外務省は、アフガニスタンのカブール及び各地で発生した武装攻撃(15日)に関し、以下のとおりプレス・リリースを発出した。

(1)ハンガリー外務省及び在カブール・ハンガリー大使館が把握する限り、アフガニスタン在住のハンガリー市民及び施設に対する攻撃はなかった。在カブール・ハンガリー大使館員は既に安全な場所へ退避し、同地で協力関係にある各治安部隊と連携している。ハンガリーPRT(地方復興チーム)が活動す

るポリ・クムリも攻撃対象とはならず安全が保たれている。

(2) ハンガリーは、数百名の兵士と民間人をアフガニスタンに派遣し、同地の平和と安全の強化及び数十年に及ぶ軍事衝突の結果荒廃した同国の復興活動に従事している。ハンガリーは、正当化できるような根拠を全く見出すことのできない今般の暴力行動を断固として非難する。

4 **ハンガリー・スロバキア外相会談** (19日)

NATO外相・国防相会合出席のためブリュッセルを訪問したマルトニ外相は、同地でライチャーク・スロバキア新外相と会談した。両外相は、ヴィシェグラード諸国(V4)の枠組みを含む建設的な協力関係を継続させることにつき合意し、両国関係が報道で謳われているよりは遥かに良好であることを強調した。マルトニ外相は、ライチャーク外相に対してブダペスト公式訪問を要請した。ライチャーク外相のハンガリー訪問は6月1日となる見込み。

5 **ハンガリー外務省：スイスの「人の移動の自由」制限措置を非難** (20日)

18日、スイス連邦内閣は、スイス・EU間の「人の移動の自由」に関する協定に規定されるセーフガード条項に基づいて、中・東欧EU加盟8か国(エストニア・ラトビア・リトアニア・スロベニア・ポーランド・チェコ・スロバキア・ハンガリー)の国民を対象とする滞在許可の発給数を制限する決定を行った。20日、ハンガリー外務省は以下のとおり非難声明を発出した。

(1) 2012年5月1日以降、ハンガリーを含む2004年にEUに加盟した8か国に対し、労働力の自由な移動を制限することを謳ったスイスの決定につき、ハンガリーは遺憾の意を表明する。

(2) EU市民をその帰属国によって区別する右差別的措置は、EU・スイス間の相互協力の基本理念及び合意文書に反する。スイスの決定は、労働市場及び経済的観点からも正当化できるものではない。

(3) ハンガリーは、右措置が合意形成を経ることなく適用されることに対し理解を示すことは出来ない。EU加盟国及び市民を区別して扱うことは出来ないというのが、欧州理事会の法的解釈である。特定の加盟国だけに不利益が及ぶことは許されない。

(4) ハンガリーは、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表がEUの名において右措置を非難し、現行のEU・スイス間の協定においては、EU市民を区別して扱うことは出来ない旨注意喚起したことを歓迎する。

6 マルトニ外相の東南アジア諸国訪問 (24～30日)

(1) インドネシア訪問

24日、ジャカルタを訪問したマルトニ外相は、ナタレガワ・インドネシア外相と会談し、二国間における経済協力、交換留学、査証取得手続きの簡素化等につき協議した。マルトニ外相は、「インドネシアは、過去十年間で1千万人を貧困層から引き上げることに成功した。」と述べ、同国の民主化の進展と経済成長に敬意を表した。

(2) ブルネイ訪問

26～27日、マルトニ外相はEU・ASEAN合同外相会合に出席するため、バンドルスリブガワンを訪問した。同合同外相会合の議事進行は、EU側はアシュトンEU外務・安全保障政策上級代表が、ASEAN側はボルキア・ブルネイ外務貿易相がそれぞれ担当した。マルトニ外相は、「EUとASEANの相互協力は、世界政治の進展と普遍的規範の創出に貢献するものである。将来、世界的な金融・経済危機が訪れるような時には、これを防止し、処理できるだけの可能性を秘めている。」旨強調した。

マルトニ外相は、EU・ASEAN合同外相会合の合間に、バシリオ・フィリピン政策担当外務次官、ボルキア・ブルネイ外務貿易相、ピッツワンASEAN事務総長らと個別に会談する機会を持った。

(3) タイ訪問

30日、バンコクを訪問したマルトニ外相は、同国のキティラット副首相及びスラポン外相と会談し、二国間における経済協力や水利事業等につき協議した。ハンガリー外相のタイ公式訪問は13年振り、第一次オルバーン政権時代の1999年に同じくマルトニ外相が訪問して以来となった。

7 ハンガリー・スロバキア首脳会談 (26日)

オルバーン首相は、ポーランドのワルシャワで開催された中・東欧・中国経済フォーラム(III 経済14参照)に参加する機会を捉えて、フィツォ・スロバキア首相と会談した。オルバーン首相は、「両国にとって好ましい成果が積み重なることで、困難な課題の数々も克服されていく。それゆえ今般の会談では特に、成功に値するような、もしくは、善意の発想に基づいた事柄について話し合った。」ことを強調した。両国首相は、ドナウ川に1本(コマーロム付近)、イポリ川に2本の橋を新たに架けること、また、両国を繋ぐガスパイプラインの建設を進め、両国電気供給網を結合させる等、両国エネルギー協力を促進させることにつき合意した。両国の二重国籍の認可に関わる問題については話題

に上らなかった。

8 **ハンガリー・中国首脳会談** (26日)

オルバーン首相は、フィツォ・スロバキア首相との会談(II 外政7参照)に続き、温家宝中国首相とワルシャワにて会談した。オルバーン首相は、「債務危機の欧州を救出するためには、中国のような同盟相手が必要だ。中国がハンガリー経済において最重要の役割を担えるよう、ハンガリーは邁進している。」と述べたほか、ハンガリーの経済成長支援、開発資源、経済協力について協議したことを明らかにした。

9 **李克強中国第一副首相のハンガリー訪問** (30日～5月1日)

ハンガリーを公式訪問した李克強中国第一副首相は、オルバーン首相及びナヴラチチ副首相とそれぞれ会談した。

(1) **ナヴラチチ副首相との会談** (30日)

ナヴラチチ副首相は李第一副首相との会談後、「中国指導部のハンガリーに対する関心は日増しに高まっている。ブダペストが、ブリュッセルとモスクワと並び、4月26日から5月1日にかけての李第一副首相の訪問先の一つに選ばれたことから明らかである。ハンガリーはポーランドと比べて国土は小さいが、対中国との関係はより活発であり、中国への輸出額はポーランドのそれを上回る。」と両国関係の親密さに触れたほか、今後2年以内に、北京ハンガリー文化センター及びブダペスト中国文化センターが開館する予定であることを確認し、ハンガリー・中国の自治体レベルでの各分野における交流の可能性について協議したことを明らかにした。

他方、李中国第一副首相はブダペスト到着時に会談に先立って、「ハンガリーはEU加盟国として中国・EU関係の強化に貢献している。ハンガリー訪問中は、これまでの両国協力関係の成果を元に、二国間関係の将来的な方向性について、ハンガリーの指導者たちと協議する。」と述べていた。

(2) **オルバーン首相との会談** (5月1日)

オルバーン首相と李中国第一副首相は国会議事堂で会談し、中国開発銀行による総額10億ユーロの融資枠の利用、ハンガリー開発銀行及び中国開発銀行の開発投資枠組み、ハンガリーにおけるファーウェイ社(Huawei)欧州物流センターの設立、通信大手ZTE社の地域総括センター設立に係る総額1,000万ユーロ規模の投資、ブダペスト市内とリスト・フェレンツ国際空港を結ぶ急行列車の開通工事、中小企業間協力の促進に関する協定、ハンガリー

ー・中国科学技術センターの設立，の以上7つの協定文書に署名した。

オルバーン首相は会談後，「ハンガリーと中国は互いを戦略的パートナーとみなしている。中国はハンガリー国民の精神的支柱である。ハンガリーは，西欧との同盟に加え，東方への開放政策についても初志貫徹しなくてはならない。」と述べた。

経 済

1 **3月の購買担当者指数は56.8ポイントと上昇**（2日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は，製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が，2月の50.5ポイントから3月は56.8ポイント（速報値）に上昇したと発表。3月のPMI値は直近13か月間で最も高い数値となった。

サブ指数では，新規受注指数が大幅に上昇して過去（1995年以来）4番目に高い数値を記録したほか，生産指数及び在庫指数が2か月連続して上昇。また，雇用指数は3か月連続して50ポイント超の水準を維持，輸出指数も28か月連続して50ポイント超の状態を維持した。

2 **一般政府財政収支：中央統計局と国家経済省の算出数値に差異**（2日，3日）

2日，中央統計局は，EU基準ベース（一過性の措置である私的年金資産の国庫への移管効果を含めたベース）での2011年の一般政府財政収支が1兆1,800億フォリント（対GDP比4.2%）の黒字になったと発表。また，私的年金資産の国庫への移管効果を除いた同財政収支は1兆5,416億フォリント（対GDP比5.5%）の赤字と算出されるとした。

他方，3日付でマトルチ国家経済相が欧州委員会（レーン副委員長）に宛てたレターでは，2011年の一般政府財政収支対GDP比について，EU基準ベースでは4.3%の黒字，一過性の措置を除いたベースでは2.43%の赤字と算出されると主張。国家経済省と中央統計局との数値差異については，一過性の措置がもたらす経済効果についての評価方法の差異であると説明した。

3 **3月の国内新車登録台数は対前年同月比7.4%増の増加**（2日）

調査会社Datahouse社は，3月の国内新車登録台数が対前年同月比7.4%増の6,284台に増加したと発表。1～3月累計での国内新車登録台数は対前年同

期比 17.5%増の 17,829 台に増加した。

3月に新車登録された車種別では、乗用車が対前年同月比7%増(4,768台)、小型商用車が同17.2%増(967台)、大型商用車が同6.1%増(312台)、二輪車が同9.7%減(233台)、バスが同81%減(4台)となった。

4 **バイオマス発電所の建設** (4日)

4日、Kisero Energiaszolgáltató社は、シャヨーバーボニ市(ブダペストから北東に約190km)においてバイオマス発電所の建設を行っていることを明らかにした。投資総額は3億フォリントで、うち約半分がEU補助金。

5 **政府：農業支援のための新たな銀行の設立を計画** (4日)

ファゼカシュ地方開発相は、政府が農業、林業、環境保護投資の支援を目的として新たな銀行の設立を計画していることを明らかにした。地方開発省と国家経済省は、4月30日までにこの銀行について、資本金や所有権などについての提案書を準備する。ファゼカシュ地方開発相は、遠くない将来に農業支援のための新たな銀行が営業を開始するとの見込みを述べるとともに、同省が本件について100億フォリントの予算を確保していること、小規模家族経営農場の支援に注目し同省が国家補助金を組み入れた様々なローン・プログラムの構想を作成していることを明らかにした。

6 **国家経済省：1～3月の一般政府財政赤字は通年目標の約90%** (5日)

国家経済省は、2012年1～3月累計での一般政府(地方政府を除く)の財政収支が5,175億フォリントの赤字となり、最初の3か月間で通年の財政赤字目標(対GDP比2.5%の5,762億フォリント)の89.8%に達したと発表。

月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字、3月が2,309億フォリントの赤字となった。

なお、勘定別内訳(1～3月)に関しては、中央政府が5,548億フォリントの赤字、社会保障基金が58億フォリントの赤字、特別国家基金が431億フォリントの黒字となった。

7 **ハンガリー政府：ハンガリー-欧州ビジネス協議会と協議機関を設立** (5日)

首相報道官は、政府とハンガリー-欧州ビジネス協議会と継続的な意見交換を

行うための協議機関を設立すると発表した。同協議会は、Ericsson、MOL、Nestle、Philips等ハンガリーで活動する15の欧州多国籍企業子会社の幹部で構成されている。発表前、同協議会と面談したオルバーン首相は、「政府の目的はハンガリーを欧州で最も競争力のある生産センターにすることであり、これを達成するためには雇用の増加が必須である」と語ったとされる。また、在ハンガリー米商工会議所は、同発表に受け、多国籍企業と話し合いを行おうとする意欲がハンガリー政府から示されたことについて歓迎の意を表明した。

8 **中央銀行：3月末の外貨準備高は前月末に比べ1.28億ユーロ減少**（6日）

中央銀行は、2012年3月末におけるハンガリーの外貨準備高が、前月末時点より1.28億ユーロ減少して346.42億ユーロになったと発表した。

3月末の外貨準備高は、2011年12月末時点より31.32億ユーロ減、前年同月末（2011年3月末）時点より10.5億ユーロ減の水準となっている。

1～3月期に外貨準備高が大幅に減少したのは、2月にIMF・EUからの借入金6億ユーロを返済したこと、外貨建て住宅ローン救済策（一括繰上返済措置）に関連して中央銀行が市中銀行の外貨流動性確保のために16.2億ユーロ規模のユーロ売りを実行したことが主因になった。

9 **中央統計局：2月の貿易収支は約7億ユーロの黒字**（6日）

中央統計局は、2月の貿易収支が6.901億ユーロの黒字となり、1月の4.19億ユーロの黒字から黒字幅が拡大したものの、前年同月（2011年2月）の貿易黒字（8.602億ユーロ）からは黒字幅が縮小したと発表した。

内訳では、輸出が対前年同月比1.2%減の66.05億ユーロ、輸入が同1.5%増の59.15億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～2月累計での貿易収支が11.09億ユーロの黒字となり、前年同期の12.92億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。輸出が対前年同期比0.4%増の128.71億ユーロとなり、輸入が同2.1%増の117.62億ユーロと輸出の伸びを上回る増加を示したことが黒字幅縮小の要因になった。

10 **国内最大のバイオエタノール工場が生産を開始**（6日）

アイルランド系Pannon Ethanol社は、ドゥナフルドヴァール市（ブダペストから南に約90km）に建設されたハンガリー最大のバイオエタノール工場を生

産を開始したことを明らかにした。投資額は 1.2 億ユーロで、建設には 21 か月以上がかかった。計画では、1 年間で 57.5 万トンのトウモロコシから 2.4 億リットルのバイオエタノールを生産する。また、同工場では、年間 17.5 万トンの飼料生産も行う。

11 チップス税：目標額を大幅に下回る（6日）

2011 年 9 月に導入された不健康な食品に課税を行う制度、いわゆる「チップス税」について、これまでに 58 億フォリントの歳入があったことが報道で明らかとなった。政府は 2011 年に 50 億フォリント、2012 年に商品の対象範囲を広げることによって 200 億フォリントの歳入を目標としていたが、目標達成は困難と見られている。

12 降霜により果樹に被害が発生（9～11日）

青果物生産協議会 FruitVeB は、9 日～11 日の夜間にハンガリー国内広域で急激な気温低下があったことから、2012 年は 2011 年よりも多くの降霜被害が発生するとの見込みを明らかにした。9 日夜には、一部地域でこの時期の気温としては極めて低いマイナス 9 度を記録したとされる。2011 年には降霜被害によりいくつかの種類の実物について 25～30%が廃棄されたが、2012 年はそれを上回る 40～50%が廃棄となる見込み。特に果樹栽培が盛んな東部地域（サボルチ・サトマル・ベルグ県等）においてリンゴ、モモ、サクランボの被害が甚大と見られる。政府は 2012 年に 80 億フォリントの予算を自然災害保険基金に割り当てている。

13 中央統計局：3月の消費者物価指数は+5.5%と低下（11日）

中央統計局は、2012 年 3 月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比）で +5.5%と、2 月の +5.9%から低下したと発表。

品目別では、燃料価格が 16.4%、食料品価格が 4.7%上昇。食料品については、卵の価格が 43.1%、豚脂の価格が 30.5%上昇したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後の CPI（コア CPI）は +5.0%と、2 月の +5.4%から低下した。

14 外務省：中国と中・東欧の経済協力フォーラムを開催（12日）

ハンガリー外務省は、中国と中・東欧の経済協力に関するフォーラムを開催した。同フォーラムに出席したマルトニ外相は、ハンガリーと中国の戦略的関係を強調するとともに、効果的な協力分野としてR & D、技術革新、教育などを挙げた。また、同相は、オルバーン首相がマトルチ国家経済相を中国との関係強化の責任者に指名したことを明かした。また、同日、ハンガリー全国企業家・経営者連盟（VOSZ）と中国国際貿易促進委員会（CCPI）がハンガリー・中国ビジネスフォーラムを開催した。同フォーラムに出席した中国大使館関係者によれば、現在のところ、中国の投資の大半はハンガリー政府が未発展地域の振興のため特別なインセンティブを与えるハンガリー東部に集中しているとしている。

15 **欧州中銀：ハンガリー政府の新中銀法改正草案に懸念を表明**（12日，17日）

欧州中銀は、3月7日付でハンガリー政府が欧州中銀に提出した新中銀法改正草案について、同草案には中銀の政策決定組織の構成を恒常的に見直すこと、金融政策委員会の人数及び副総裁の人数を増やすこと等が盛り込まれているが、これは中銀との事前協議なしに提案されたものであると発言。こうした点が中銀の独立性を損なうと共に、中銀の意思決定プロセスに悪影響を及ぼすとして、改めて懸念を表明した。

このほか、欧州中銀は、改正草案において金融政策委員会メンバーの解任要件を定めた条項が削除されていること、同委員会メンバーの給与に上限を設定していること、2013年1月以降、中銀総裁・副総裁が欧州司法裁判所に提訴する権限が付与されていないこと等につき併せて指摘した。

なお、改正草案において、将来的に中銀と金融監督庁を統合し一つの組織に改編することを可能とする条項が削除されたことについては、一般的な見解として評価できるとした。

17日、ハンガリー政府は新中銀法改正案を国会に提出した。同改正案の内容は、実質的に、ハンガリー政府が3月7日付にて欧州中銀宛てに送付した改正草案と同様であり、欧州中銀が引き続き懸念であると判断した事項に関しては、当該改正案には一切反映されなかった。

16 **在ハンガリー独商工会議所：会員企業の意識調査を公表**（16日）

在ハンガリー独商工会議所が行った調査によれば、ハンガリーに進出しているドイツ企業のうち68%がハンガリー経済の現在の状況について悪いと評価しており、55%がさらに悪化するとの見通しを持っている。また、調査対象企業

のうち67%がハンガリーの税制について不満足である，62%が法的安全性が不十分である，87%が政府の経済政策の予見可能性のレベルに不満があると回答している。

17 **オルバーン首相：露ガスプロム社ミレル会長と会談**（17日）

オルバーン首相は，露ガスプロム社ミレル会長と会談し，ハンガリーとロシアのエネルギー協力についての現在の問題点について話し合った。ガスプロム社の発表によれば，両者は，サウス・ストリームプロジェクトについて両国及び欧州全体の利益にかなうものであり，その実行が重要であるとの点を強調したとされる。

18 **I M F：2012年のハンガリー経済は景気低迷に陥ると予測**（17日）

I M Fは，ハンガリー経済は2012年に景気低迷に陥り，実質 GDP 成長率は0%になるものの，2013年は1.8%のプラス成長を遂げる見通しと発表した。

経済成長率予測以外では，年平均消費者物価指数（CPI）について2012年+5.2%，2013年+3.5%，失業率に関して2012年11.5%，2013年11.0%，経常収支対GDP比について2012年+3.3%，2013年+1.2%とそれぞれ予測した。

なお，一般政府財政赤字対GDP比については，一過性の措置による効果を含めれば3%を達成できる見込みであると分析。2013年は3.4%と再び3%を上回るものの，2014年以降は低下に転じ，2014年は3.2%，2015年は2.8%になると予測。また，一般政府総債務残高対GDP比に関しては2012年末76.3%，2013年末76.0%、2014年末75.4%，2015年74.3%と低下するとした。

19 **国家経済相：今後5～7年間に65億ユーロ規模の直接投資が期待**（18日）

マトルチ国家経済相は，国会議員からの質問書への回答の中で，現在交渉中であるものの，今後5～7年間に海外からハンガリーに対して実行予定の投資プロジェクトが65億ユーロ規模に達するとし，同プロジェクトが直接・間接合わせて約90,000人の雇用創出効果をもたらすとした。

同相は，海外からハンガリーへの直接投資額は2010年14億ユーロ，2011年30億ユーロになったと発言。ハンガリー政府は，2011年に7件の投資プロジェクトについて交渉を進めたが，当該7件の総価値は5,000億フォリント（16.8億ユーロ）に達し，直接で5,000人超の雇用創出効果が期待できるとした。

20 **リヒター社：新たなバイオテクノロジー工場を開設**（19日）

ハンガリーの製薬会社ゲデオン・リヒター社は、デブレツェンに250億フォリントを投じ、新たなバイオテクノロジー工場を開設した。同工場では、120名の雇用が創造され、2014年からは臨床試験に必要なサンプルの製造を開始する予定。同工場の開所式に参加したオルバーン首相は、「このようなプロジェクトは、ハンガリーが過去からの失敗から立ち直り、前進を開始したことを示している。」と述べた。

21 **地方開発省：農産物輸出に係る取組み**（20～23日）

20日、地方開発省は、ロシアにハンガリー産の白菜を輸出したことを明らかにした。これはロシアに5,000店舗を持つスーパーマーケット・チェーン Magnit との間で結ばれた4年契約の一部として行われた。同契約は、2月にファゼカシュ地方開発相と Magnit 社社長の間で行われた合意の結果として結ばれたもの。同契約では、同社がハンガリーのサプライヤーから1,000万ユーロの生鮮野菜及び果物の購入を行うとされている。

23日、ファゼカシュ地方開発相は、北京で中国農業部の牛盾（ニウ・ドゥン）副大臣と会談し、ハンガリー産食品の中国輸出に係る認可手続きの迅速化を含む二国間の農業分野の協力について協議した。同相は、中国についてハンガリーで生産された高品質かつ健康的な食品の輸入を模索しており、購入の準備ができていたとした。

ハンガリー食品産業協会 EFOSZ は、2011年の食品販売について対前年比で国内販売が3%減となったが輸出販売が6%以上伸びたため、全体として2%の上昇となったとした。

22 **ハンガリー国債：期間5年 CDS スプレッドは拡大後、縮小へ**（20日、25日）

期間5年のハンガリー国債のクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）スプレッドは、IMF・EUからの金融支援獲得に関する先行き不透明感が市場に広がり、20日付 CDS スプレッドは598bp まで拡大するなど、1月末以来、最も高い水準となった。

しかし、25日、欧州委員会がハンガリー政府と予防的な金融支援に関する交渉を開始する方針を発表したことを受け、市場では IMF・EU との金融支援交渉に対する見通しが改善されたとの見方が広がり、CDS スプレッドは559bp まで縮小した。

ハンガリー国債の CDS スプレッドは、リーマン・ショック発生前は約170bp の水準で推移していたが、リーマン・ショック後の2009年3月には約630bp まで拡大。その後は一旦縮小に転じ、2011年夏には約255bp まで縮小したもの

の、欧州債務危機の深刻化を受けて再び拡大。2012年1月初頭には史上最高値となる750bpを記録していた。

なお、CDS スプレッド 559bp とは、CDS 契約の買い手が売り手に対し、ハンガリー国債額面 1,000 万ユーロごとに、年間 559,000 ユーロの契約料を支払う必要があることを意味している。

23 **政府：新構造改革計画「セール・カールマン・プラン 2.0」を公表** (23日)

政府は、2011年3月に発表した構造改革計画（セール・カールマン・プラン）のアップデート版の内容を公表。新計画は、欧州委員会からの提案を充足し、2004年のEU加盟以来8年間続いてきた過剰財政赤字是正手続を解決することができる計画とした。

政府は、旧計画の下でこれまでに、2012年の財政収支改善目標の83.4%、2013年の財政収支改善目標の73%を達成できたと判断。新計画では2012年に1,500億フォリント相当、2013年に6,000億フォリント相当の追加の財政措置を盛り込んだ。

新計画には、歳入増加措置として、金融取引税の導入（1回の金融取引に対して取扱い額の0.1%課税）、情報通信サービス税の導入（電話通話及びテキストメッセージに対し1分または1回あたり2フォリント課税）、統一保険税の導入（生保は非課税。損保のうち、財産・傷害保険は10%、任意自動車保険は15%、自賠償保険は30%課税）等が盛り込まれた。

なお、新構造改革計画の公表に際し、政府が修正及び発表した経済・財政指標予測は以下の通りとなっている。

	2012	2013	2014	2015
実質GDP成長率(前年比%)	0.1	1.6	2.5	2.5
財政赤字(GDP比%)	2.5	2.2	1.9	1.5
政府総債務残高(GDP比%)	78.4	77.0	73.7	72.7

24 **中央銀行：基準金利 7.0%に据え置き** (24日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を7.0%に据え置くことを決定した。

シモル中銀総裁は、会合では0.25%利上げする案、0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に据え置きで決定したと説明。金融市場においてボラティリティが高止まっているほか、インフレ懸念が強まっているため、慎重な政策運営を継続することが必要であるとした。

同総裁は、インフレ率見通しについて、2012年及び2013年における税制改正の影響により、長期的なインフレ率は中銀が目標に据えている3%水準を上回るであろうと述べた。

25 **地方開発省：干ばつ対策等のため灌漑事務所の設置を計画**（24日）

地方開発省のイレーシュ環境担当次官は、灌漑事務所の設置を計画していることを明らかにした。同次官は、2010年までに整備すべきだった干ばつ対策の計画が未整備であるとし、同事務所の業務内容及び灌漑開発戦略について策定中であると述べた。

ハンガリー穀物協会は、この冬から春にかけて降水量が少なかったために国内各地で干ばつ被害が見込まれているとし、2012年産の穀物は平年並みかそれを下回るとの見込みを明らかにした。小麦の収量については2011年の410万トンを下回る350万～400万トンと見られている。

26 **欧州委員会：「国産品」の基準について問題点を指摘**（24日）

欧州委員会は、ハンガリー産であることを証明するためのラベルを法で規定するハンガリー政府の提案に対し、問題点を説明するレターを送付した。地方開発省の提案では、「ハンガリー産」「国産品」「国内加工品」の3区分を定めるとされており、食品生産者がこの3区分から自主的にラベルを選択することとなっている。欧州委員会は、この3区分について消費者を混乱させると見ており同提案を批判したとされる。

27 **食品安全当局：食品に含まれる遺伝子組換え生物の割合は許容範囲内**（24日）

ハンガリーの食品安全当局は、146種の食品について調査を行った結果、規定値を超える無認可の遺伝子組換え生物（GMO）の痕跡が見つからなかったことを明らかにした。サンプルには、米、トウモロコシ、大豆、亜麻などが含まれる。EU規則では大豆及びトウモロコシにおけるGMOの最大許容量は0.9%としている。調査結果によれば、83の大豆のサンプルのうち24%はGMOを含んでいたが、最大許容量以下だったとされる。

28 **欧州委員会：ハンガリー政府との予防的金融支援交渉開始を決定**（25日）

欧州委員会は、ハンガリー政府と予防的な金融支援に関する交渉の開始に向けて十分な対応を取ったと評価し、交渉を開始する方針を決定した。

欧州委員会によれば、今回の決定は、24日のバローゾ委員長との会談後にオルバーン首相がコンファームした「ハンガリー政府によるコミットメント」を考慮に入れたものと説明。同コミットメントは、あらゆる事項についてEU法への遵守を目に見える形で進めていくという約束であり、投資家からの信頼を回復させ、マクロ経済の安定化をもたらすような信頼感のある独立した法的環境を整えるというものであるとした。

欧州委員会は、ハンガリー国内において関連法の改正が採択され次第、中央銀行の独立性問題をEU法違反是正手続から外すと発表。ハンガリー政府は、今後とも、残存した問題点を解決すべく、欧州中銀と継続協議していく旨確約したと理解しており、金融支援交渉が妥結する前に全てのコミットメントを実行すると期待していると言及した。

29 **外国人への農地の違法貸出しについて調査を実施** (25~26日)

地方開発省のブダイ次官は、外国人への農地販売を禁じる法律を迂回する目的で行われている違法契約、いわゆる「ポケット・コントラクト」の問題について、オーストリア当局と協力して取り組むことを明らかにした。ブダイ次官は、オーストリアの農業者に違法に貸出し（事実上の売却）されたハンガリーの農地を100万ヘクタール規模と見ているが、オーストリア側の試算では16万ヘクタールとされている。同次官は、内閣で承認された提案によれば、ポケット・コントラクトにより外国人に農地を売却した者（及びそれに協力した弁護士・公証人）には最高で懲役5年が科せられるとし、自発的に自身の契約について報告した者には恐らく恩赦が与えられるだろうと述べた。

30 **MOL：ナブッコ・プロジェクトからの撤退の可能性** (26日)

ハンガリー石油ガス会社(MOL)のジョルト・ヘルナーディ会長兼CEOは、年次株主総会後に行われた記者会見において、「当社は、必要であれば、当社の有するナブッコ・プロジェクトの事業会社株を売却する準備ができてい」とし、「当社は2010年から同プロジェクトの実現可能性とマネジメントに関して(事業会社等に)懸念を示し続けてきたが、結局何の対応もなかった。従って、同プロジェクトへの出資の中止を決定した。」と説明した。なお、23日、オルバーン首相も、同社の同プロジェクトからの撤退について言及していた。

31 **IMF：ハンガリー政府との交渉開始に向け準備** (26日)

IMFは、ハンガリー政府と欧州委員会との話し合いに進展があったことを歓迎し、ハンガリー中銀の独立性を確保するための適正な措置が取られ次第、予防的な金融支援に関する交渉を開始する準備を整えているとした。

フェッレギ IMF 交渉担当無任所相は、5月末から6月初旬にかけて IMF・EUとの協議が開始され、秋頃までに合意するといった一つのシナリオが想定されると発言した。

32 中央統計局：失業率は11.6%と前月から0.5%上昇（27日）

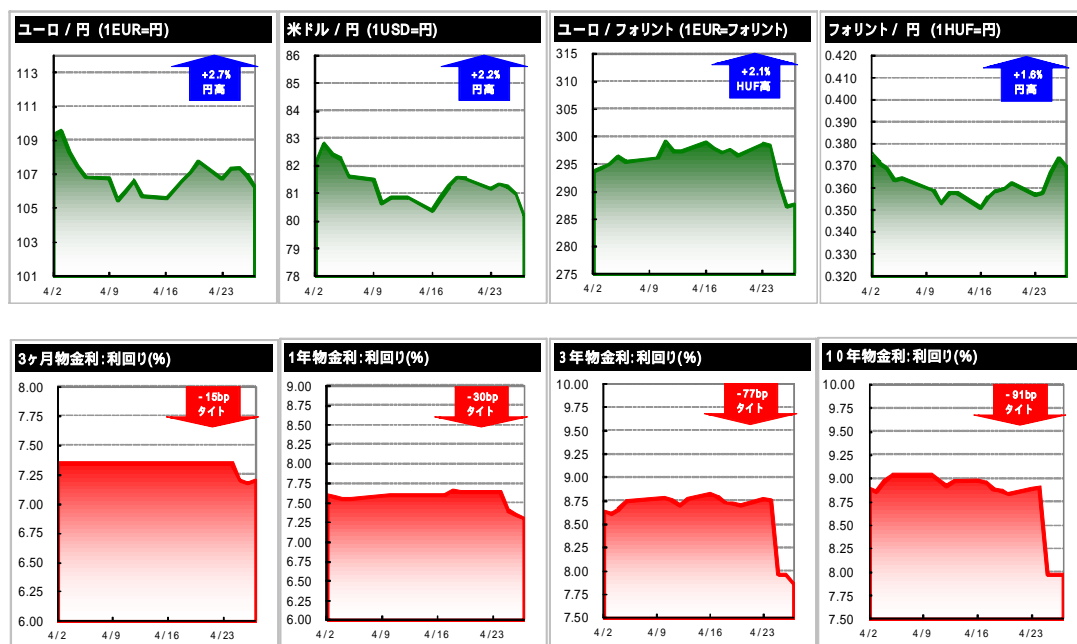
中央統計局は 2012 年 1 月～3 月期における平均失業率(15～74 歳)が 11.7%と、2011 年 12 月～2012 年 2 月期の 11.6%から 0.1%上昇したと発表。また、前年同期時点(10.6%)と比べても 1.1%上回る水準となった。

1～3 月期は、12～2 月期と比較して、年齢群 15～74 歳の層で、雇用者数が 2,600 人減少し、失業者数が 6,700 人増加したため、失業率は前月数値から上昇する結果となった。

なお、同年齢群の就業率は 12～2 月期と同率の 49.5%となった。

その他

《4月の為替・金利動向》



《4月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス(Fidesz)	: 40%	41%	39%
社会党(MSZP)	: 27%	28%	25%
ヨッビク(Jobbik)	: 20%	17%	22%
新しい政治の形(LMP)	: 6%	9%	7%
民主連合(DK)	: 4%	4%	5%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(質問者全員よりの回答)

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス(Fidesz)	: 18%	19%	17%
社会党(MSZP)	: 13%	14%	12%
ヨッビク(Jobbik)	: 8%	7%	10%
新しい政治の形(LMP)	: 4%	5%	4%
民主連合(DK)	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 53%	52%	51%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(4月6日~13日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)

Republic of Hungary

2012年4月の出来事

日	内政	日	外政
2	<ul style="list-style-type: none"> ・[大統領] シュミット大統領辞意を表明 ・[国会] 情報保護当局に係る法律を修正 	1	<ul style="list-style-type: none"> ・[外相] シリア・フレンズ会合(於: イスタンブール)
		2 - 3	<ul style="list-style-type: none"> ・[外相] マケドニア公式訪問
		10	<ul style="list-style-type: none"> ・[首相] [外相] バルザニ・イラク・クルド自治政府議長と会談
		11	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーメト外務次官, イエレミッチ・セルビア外相と会談(於: ペオグラード) ・[外務省] 在シリア・ハンガリー大使館が英国大使館の一部業務を代行する旨発表
16	<ul style="list-style-type: none"> ・[首相] フィデスに対し, アーデル欧州議会議員を新大統領候補として推薦 ・[国会] 「国会の機能及び国会議員の法的地位」に関する法律を採択 	13	<ul style="list-style-type: none"> ・[外務省] 北朝鮮によるミサイル発射実験に対して遺憾を表明
		15	<ul style="list-style-type: none"> ・[外務省] アフガニスタン同時多発テロに対する非難声明 ・ブルーレ外務次官補, 米国訪問
17	<ul style="list-style-type: none"> ・[国会] 議員団を構成するために必要な議員数を12名に変更 	17	<ul style="list-style-type: none"> ・[首相] ミレル・ガスプロム社長と会談(於: ブダペスト) ・[外相] スリッパー豪下院議長と会談
		18-19	<ul style="list-style-type: none"> ・[外相] [国防相] NATO外相・国防相合同会合(於: ブリュッセル)
		19	<ul style="list-style-type: none"> ・[外相] ライチャーク・スロバキア外相と会談(於: ブリュッセル)
		23	<ul style="list-style-type: none"> ・[地方開発相] 中国訪問
		24	<ul style="list-style-type: none"> ・[外相] ナタレガワ・インドネシア外相と会談(於: ジャカルタ)
25	<ul style="list-style-type: none"> ・[EU] ハンガリー中銀法の改正を待って, EU法違反是正手続きを終了することを決定 	26	<ul style="list-style-type: none"> ・[首相] 中欧・中国経済フォーラム出席。フィツォ・スロバキア首相, 温家宝中国首相と会談(於: ワルシャワ)
27	<ul style="list-style-type: none"> ・[EU] 情報保護当局及び司法の独立に関する法律について, EU法違反が解消されていないとしてハンガリーを欧州司法裁判所に提訴することを発表 ・[国会] 新大統領候補者推薦受付終了 ・[国会] 新大統領選出を5月2日に行うことを発表 	26-27	<ul style="list-style-type: none"> ・[外相] EU・ASEAN 外相会合(於: バンダルスリブガワン)
		27	<ul style="list-style-type: none"> ・[外務省] モルドバとのFTA交渉開始を発表 ・ホーヴァーリ外務次官補, マフムード・ハミド・スーダン内相と会談(於: ブダペスト)
		30	<ul style="list-style-type: none"> ・[外相] キティラット・タイ副首相, スラボン同国外相と会談(於: バンコク)
		30-1	<ul style="list-style-type: none"> ・李克強中国第一副首相, ハンガリー訪問。オルバーン首相及びナヴラチチ副首相と会談(於: ブダペスト)

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp